第３期米沢市工業振興計画

令和３年 11 月

米沢市産業部商工課

目　　次

序章 …… 1

１　第３期米沢市工業振興計画策定の背景 …… 1
２　計画の期間 …… 1
３　計画の位置づけ …… 1

第１章　米沢市の工業の現状分析 …… 3

１　社会環境の変化と工業集積の歴史 …… 3
２　本市製造業の現状 …… 7
３　本市工業の特性 …… 11

第２章　米沢市の工業の課題 …… 12

１　第２期米沢市工業振興計画（平成 28 年度～令和２年度）の総括 …… 12
２　企業動向調査の実施 …… 16
３　企業立地動向アンケート調査の実施 …… 20
４　ものづくり産業をめぐる社会的潮流 …… 22
５　課題の整理 …… 23

第３章　基本戦略と具体的施策 …… 25

１　米沢市の基本目標と基本戦略の方向性 …… 25
２　基本戦略の柱 …… 26
３　基本戦略に基づく具体的施策 …… 27
４　計画の進行管理・評価 …… 31
５　評価指数（KPI） …… 31

資料編 …… 32

資料１　米沢市工業振興計画策定委員会設置要綱 …… 32
資料２　米沢市工業振興計画策定委員会委員名簿 …… 33
資料３　米沢市工業振興計画策定委員会開催の経過 …… 34
資料４　用語の説明 …… 35

序章

1　第３期米沢市工業振興計画策定の背景

本市では、平成 19 年に第１期米沢市工業振興計画を策定し、企業活動環境の整備、産業ネットワークの強化、新技術・新分野の創出、企業誘致の推進、ものづくり人材育成の強化、情報収集・発信を基本戦略に掲げて事業を推進してきました。

また、平成 28 年には、同計画の実績の評価・分析を踏まえた第２期米沢市工業振興計画を策定し、地域企業育成支援による産業振興、企業誘致による産業振興を基本戦略の柱とした事業を推進することにより、市内企業の新規販路開拓の促進、産業団地への県外企業の立地、山形大学発スタートアップの創業といった成果を挙げてきました。

しかしながら、近年、ものづくり企業を取り巻く環境は大きく変化しており、人口減少による市場の縮小、産業構造のグローバル化に伴う価格競争の激化、情報通信技術革新・デジタル化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による社会様式の変化等により、今後も最新の社会情勢に対応した施策を展開する必要があります。

こうしたことから、本市のものづくり産業の持続的な発展及び高付加価値なものづくりの実現を図るため、新たな工業振興計画を策定するものです。

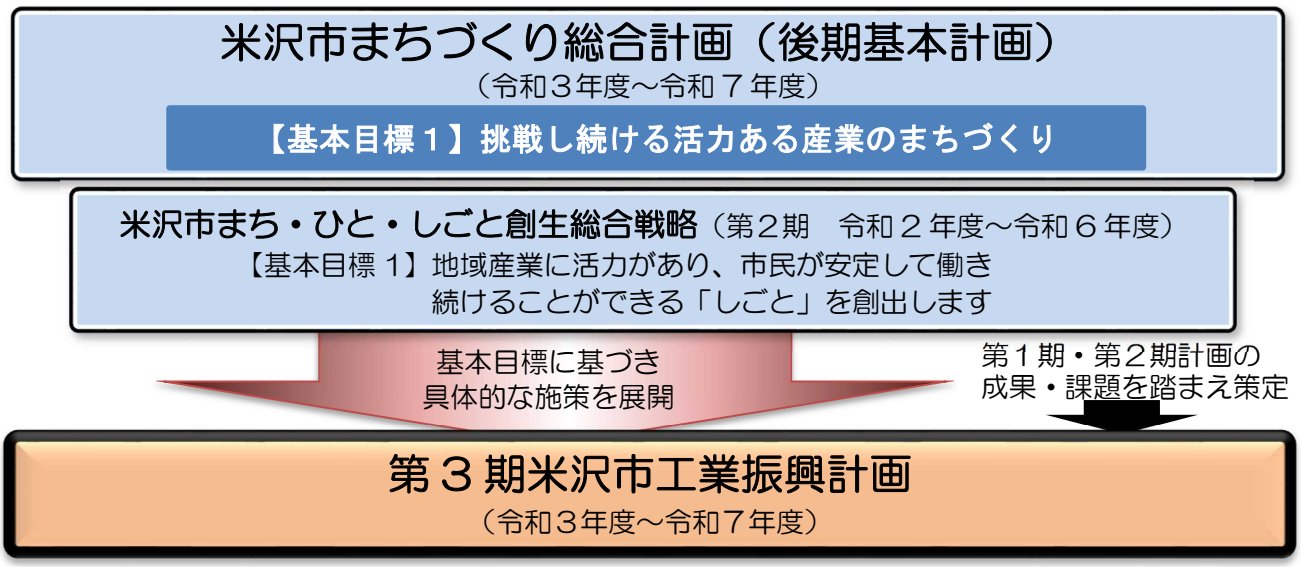
2　計画の期間

令和３年度～令和７年度（５年間）

3　計画の位置づけ

第３期米沢市工業振興計画は、本市の最上位計画である米沢市まちづくり総合計画及び米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標に基づき、第１期及び第２期計画の成果・課題を踏まえ、具体的な施策を展開するための指針として位置づけます。また、上記計画及び戦略では、ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）と取組の関係性を位置付け、ＳＤＧｓの理念や目標を踏まえ、施策を推進することとしており、本計画においても関連する理念や目標を踏まえ施策を推進することとします。

■米沢市まちづくり総合計画及び米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略と本計画の関係



■ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）と本計画の関係

（１）ＳＤＧｓの 17 のゴール

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）とは、平成 13 年（2001 年）に策定されたミレニアム開発目標（ＭＤＧｓ）の後継として、平成 27 年（2015 年）９月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、令和 12 年（2030 年）までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

（資料：国際連合広報センターWEB サイト）

（２）本計画に関連するゴール

本計画では、本市のものづくり産業の持続的な発展及び高付加価値なものづくりの実現を図るために、以下の６つのゴールを特に関連性の高いものとして位置付け、施策を推進していきます。

第１章　米沢市の工業の現状分析

１　社会環境の変化と工業集積の歴史

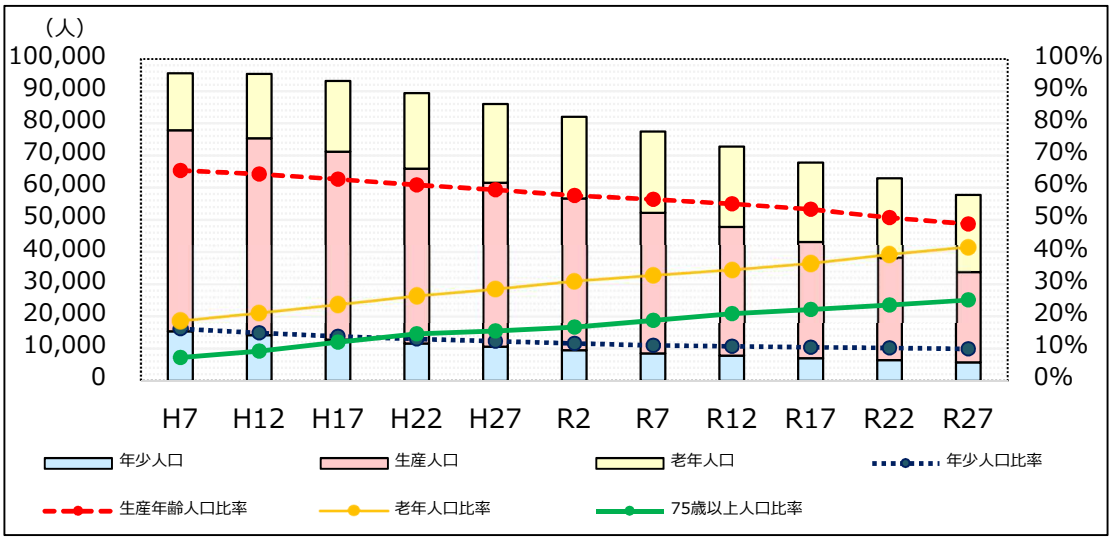
（１）人口動態と新規学卒者の推移

本市の人口は、平成７年国勢調査での 95,592 人をピークとして減少に転じました。国立社会保障･人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」によると、令和２年 10 月１日時点での推計人口は 81,986 人となり、この 25 年で約 15%の人口が減少したことになります。

また、本市の将来人口は、令和７年には 77,483 人、令和 12 年には 71,719 人となり、今後ますます人口が減少することが予想されています。

生産年齢人口（15～64 歳）については、令和７年には 43,680 人、令和 12 年には 39,989 人となり、全人口に占める割合が６割を切ることが見込まれることから、本市のものづくり産業の振興を進めるうえで、生産年齢人口の減少は、後継者や人材の確保、技術継承の面においても大きな影響を与えることになります。

米沢市の年齢区分別人口推移



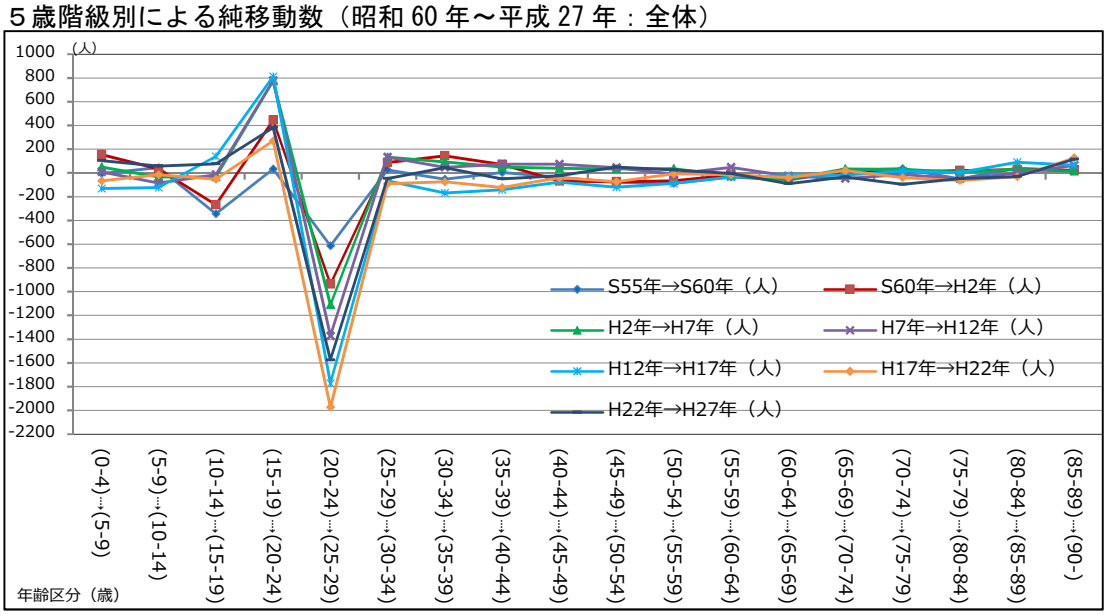
（資料：国立社会保障･人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 30 年３月推計）を基に作成。
平成 27 年までは実数値、令和２年以降は将来推計値。）

人口増減の状況を年齢別に見ると、10 代後半から 20 代後半にかけての人口増減が特に大きくなっています。

具体的には、次表のとおり、年齢階級別（５歳ごと）の５年後の人口増減（純移動数）について、昭和 55 年（1980 年）から平成 27 年（2015 年）までの状況を見ると、「15 歳から 19 歳→20 歳から 24 歳」の転入超過と、「20 歳から 24 歳→25 歳から 29 歳」の転出超過が特徴として挙げられ、特に、「20 歳から 24 歳→25 歳から 29 歳」の転出超過者数は拡大傾向にあります。

こうした傾向からは、市内の大学・短大への進学を契機に市外から転入してきた人も含め、卒業後の就職等を契機に市外に転出する若年層が多く、またその状況が年々拡大していることがわかります。

５歳階級別による純移動数（昭和 60 年～平成 27 年：全体）



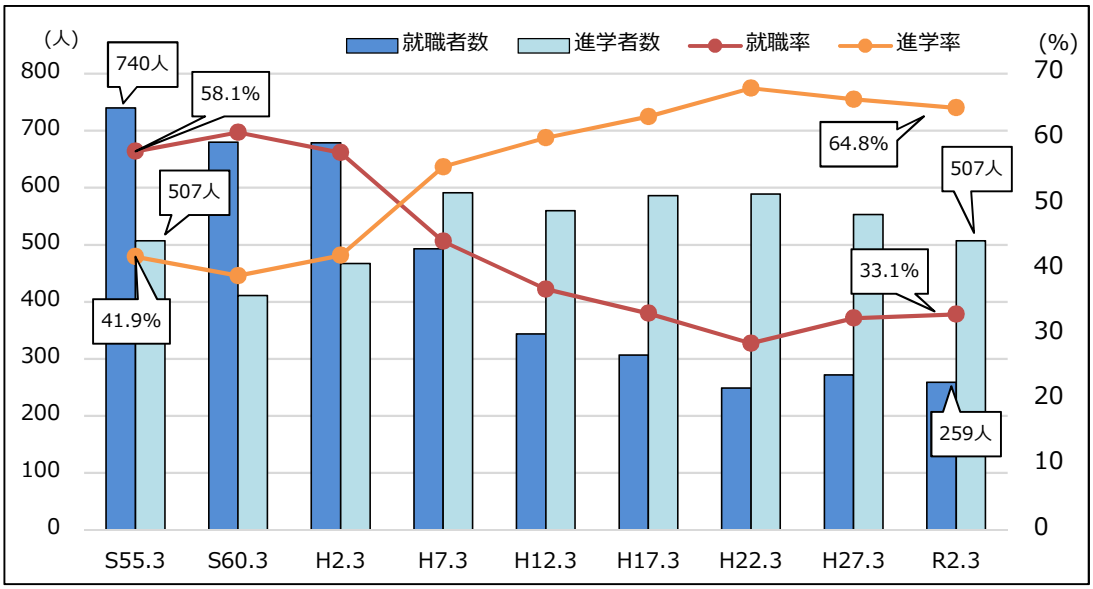
（資料：ＲＥＳＡＳからデータを抽出して作成）

本市在住の高校生について、新規卒業者の進路状況を見ると、進学者数、就職者数ともに横ばいで推移しています。平成２年頃までは就職者数が進学者数を上回っていたものの、その後進学者数が就職者数を上回り、令和２年３月卒業生については全卒業者 783 人のうち進学者 507 人（64.8%）、就職者 259 人（33.1%）となっています。

就職者の就職先については、県内が 174 人、県外が 85 人とおよそ２/３が県内企業・団体等へ就職している状況にあります。

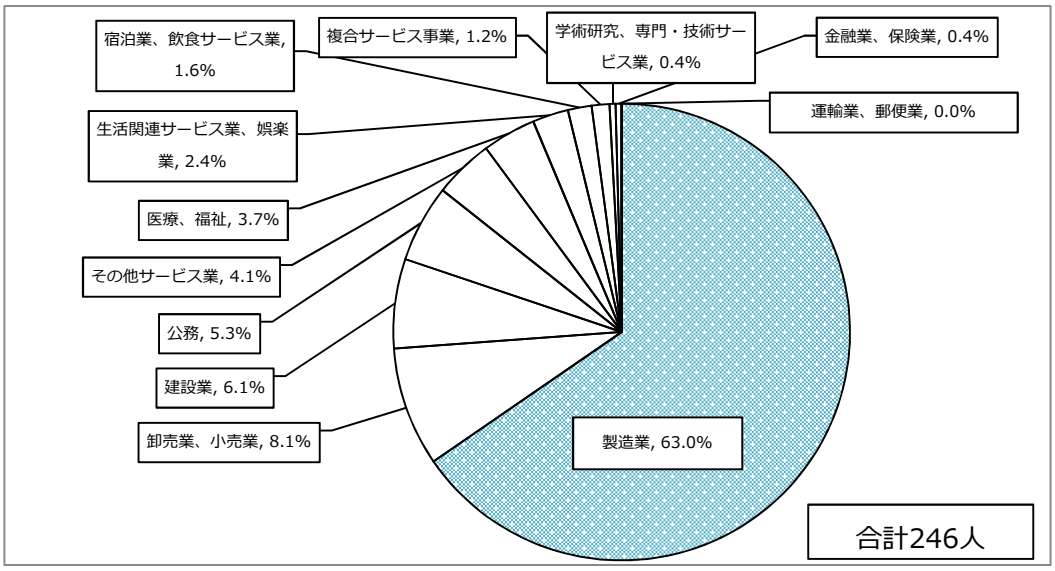
また、平成 31 年３月の市内高校の卒業者のうち県内就職者を産業別に見ると、製造業が 63%を占めており、多くの人がものづくりの分野に就職したことが分かります。

米沢市内高校新規卒業者の進路状況（米沢市内在住者）



（資料：文部科学省「学校基本調査」を基に作成）

米沢市内高校新卒者（H31．３卒）の県内就職者の産業別割合



（資料：文部科学省「学校基本調査」を基に作成）

（２）本市ものづくり産業をめぐる歴史的変遷

①　工業集積の推移と企業立地

本市の工業都市としての発展は、およそ 200 年前に上杉鷹山が殖産振興のために奨励した米沢織物に端を発しており、本市の繊維産業は現在に至るまで、高度な織物技術と高い品質を誇る製品の生産により、国内外から高い評価を得ています。

一方、第二次世界大戦を機にした疎開企業の集積や、工業再配置促進法の誘導地域に本市が指定されたことにより、昭和 53 年には国内初の中核工業団地である米沢八幡原中核工業団地が整備され、企業立地が進むとともに、産業形態が電機・機械へと変化することで、本市は東北有数の工業集積地となりました。

市内４工業団地のうち、米沢八幡原中核工業団地については、令和３年３月現在で 67 社１団体が操業し、分譲率は約 99％となっています。

また、平成 12 年に分譲を開始した米沢オフィス・アルカディアについては、令和３年３月現在で 19 社２団体が操業し、分譲率は約 81％となっています。

米沢八幡原中核工業団地

米沢オフィス・アルカディア

こうした企業集積が進展してきた中で、重層的な企業間ネットワークや産業支援拠点が形成され、共同受発注の促進、技術研修会、産学交流等の事業を展開し、現在も、産業団体等の垣根を超えた交流や様々な事業が行われています。

・米沢市電子機器機械工業振興協議会

昭和56年に設立。市内の大手企業の第一次下請け企業を中核として設立した。共同受発注の促進、他地域との連携及び研修会等の事業を実施している。

・八幡原企業協議会

昭和 57 年に設立。米沢八幡原中核工業団地の立地企業等で構成されている。協議会内で各種交流事業等を実施している。

・米沢電機工業会

昭和 60 年に設立。市内及び置賜地方に拠点を持つ電気機械器具製造業者により組織され、技術や品質の向上を目的として各種事業等を実施している。

・（株）テクノプラザ米沢

米沢八幡原中核工業団地内に立地し、レンタルオフィス事業のほか、八幡原企業協議会及び米沢電機工業会の事務局として研修会の開催等を実施している。

・米沢オフィス・アルカディアクラブ

平成 26 年に設立。米沢オフィス・アルカディアの立地企業・団体で構成されており、主に協議会内での各種交流事業等を実施している。

・米沢商工会議所地域産業支援センター

米沢オフィス・アルカディア内に立地し、新規創業者や新分野への進出を図る事業者の支援を目的に、レンタルオフィス事業や専門指導員による経営相談事業等を実施している。

② 山形大学米沢キャンパス

明治 43 年に設立された米沢高等工業学校を母体とし、昭和 24 年に国立学校設置法に基づく新制大学として、山形大学工学部が発足しました。

同大学は、これまで高分子及び材料科学分野において、世界有数の研究実績があり、現在では、特に有機エレクトロニクス関連において、世界中から卓越した研究者を招聘し、基礎研究から産業化に至るまでの研究開発拠点を形成しています。

具体的には、基礎と応用研究を推進する有機エレクトロニクス研究センター（ＲＯＥＬ）、事業化を目指す有機エレクトロニクスイノベーションセンター（ＩＮＯＥＬ）、新融合分野である有機材料システムに係る様々な研究を推進する有機材料システムフロンティアセンター（ＦＲＯＭ）に加え、平成 30 年には、企業との連携による新産業・スタートアップの創出を目指す有機材料システム事業創出センター（ＹＢＳＣ）が開設されました。

また、有機エレクトロニクス関連以外でも、バイオ・生命化学や電子情報通信関連、ロボティクス・機械工学等の分野において、最先端の研究シーズを有しており、多くの研究者の集積が図られ日々研究開発が進められています。

さらに、平成 29 年に建築・デザイン学科が新設され、工学部としては国内最大規模となっているほか、令和３年４月からは、従来の大学院理工学研究科（工学系）が改組されるとともに、新たにＡＩデザイン教育研究推進センターの運用が開始されるなど、今後も、最先端の学術研究と社会や産業の持続的発展に資するイノベーションを創出する人材の育成が推進されます。

有機エレクトロニクス照明
（市立米沢図書館・読書灯）

山形大学有機材料システム事業創出センター

③　産学官金連携によるネットワーク

前述のとおり、ものづくり産業の集積と山形大学による研究開発が進展してきた中で、企業や大学、行政、金融機関及び各種団体等によるネットワークが構築され、多様な主体の連携によるものづくり産業振興の取組が実践されています。

・米沢ものづくり振興協議会

産学官金の連携により、各種ものづくり人材の育成・確保に係るセミナー・講演会の開催及び市内企業の市内外における販路開拓の支援を実施する。

・ものづくり産学連携コーディネート事業

山形大学が保有する研究シーズを企業ニーズと結び付け、市内企業の開発力強化及び共同研究等を支援する。

・リーン・マネージメント・インストラクター事業

山形大学国際事業化研究センターが運営する人材育成プログラムであるリーン・マネージメントコース（旧シニアインストラクター養成スクール）の修了生（企業ＯＢ等）が、企業へ派遣され、社内の経営効率化や生産性向上等に係る指導を行う。

２　本市製造業の現状

（１）工業統計調査結果（従業者数４人以上の事業所）から見る本市の製造業

①　事業所数と従業者数

本市製造業の事業所数は、平成 17 年の 354 社から、平成 30 年には 252 社まで減少しています。業種別では繊維工業が 56 社で最も多く、全体の 22.2%を占めており、以下、生産用機械器具製造業が 38 社で 15%、食料品製造業が 25 社で 10%、金属製品製造業が 19 社で 7.5%と続いています。

また、従業者数についても、事業所数と同様に減少傾向にあり、ピーク時の平成３年の 18,665 人と比較し、平成 30 年は 11,325 人となり、約 7,000 人の減となりました。業種別では生産用機械器具製造業が 1,785 人で全体の 15.8%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 1,353 人で 11.9%、情報通信機械器具製造業が 1,302 人で 11.5%、繊維工業が 1,086 人で 9.6%となっています。

② 産業類型別の構造

産業中分類のおける業種を生活関連・その他産業、基礎素材型産業、加工組立型産業の３類に分けた場合、本市では、加工組立型産業の従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の比重が大きいという特徴があります。

また、従業者１人当たりの付加価値額については、加工組立型の情報通信機械器具製造業が極めて高い傾向にあります。

平成 30 年米沢市業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額・従業者１人あたりの付加価値額

業種別	産業分類	事業所数（社） ※括弧内は構成比（%）	従業者数（人） ※括弧内は構成比（%）	製造品出荷額等（万円） ※括弧内は構成比（%）	付加価値額（万円） ※括弧内は構成比（%）	従業者１人当たりの付加価値額（万円）
食 料	生活関連	25 (9.9)	733 (6.5)	1,808,510 (3.4)	500,390 (3.4)	682.7
飲料等	生活関連	4 (1.6)	78 (0.7)	117,493 (0.2)	56,673 (0.4)	726.6
繊維	生活関連	56 (22.2)	1,086 (9.6)	916,394 (1.7)	417,075 (2.8)	384.0
木材	基礎素材	8 (3.2)	101 (0.9)	154,086 (0.3)	54,495 (0.4)	539.6
家具	生活関連	6 (2.4)	47 (0.4)	54,369 (0.1)	29,669 (0.2)	631.3
紙	基礎素材	4 (1.6)	162 (1.4)	501,169 (0.9)	150,049 (1.0)	926.2
印刷	生活関連	10 (4.0)	374 (3.3)	635,808 (1.2)	286,947 (2.0)	767.2
化学	基礎素材	7 (2.8)	362 (3.2)	1,033,152 (1.9)	423,720 (2.9)	1,170.5
石油	基礎素材	1 (0.4)	8 (0.1)	X	X	－
プラスチック	基礎素材	7 (2.8)	185 (1.6)	719,513 (1.4)	238,727 (1.6)	1,290.4
ゴム	基礎素材	2 (0.8)	181 (1.6)	X	X	－
皮革	生活関連	2 (0.8)	69 (0.6)	X	X	－
土石	基礎素材	9 (3.6)	996 (8.8)	2,369,026 (4.5)	1,020,191 (7.0)	1,024.3
鉄鋼	基礎素材	2 (0.8)	26 (0.2)	X	X	－
非鉄	基礎素材	3 (1.2)	428 (3.8)	2,778,893 (5.2)	539,046 (3.7)	1,259.5
金属	基礎素材	19 (7.5)	586 (5.2)	1,191,102 (2.2)	460,152 (3.1)	785.2
はん用機械	加工組立	7 (2.8)	401 (3.5)	1,244,878 (2.3)	503,776 (3.4)	1,256.3
生産用機械	加工組立	38 (15.1)	1,785 (15.8)	3,642,426 (6.9)	1,019,030 (7.0)	570.9
業務用機械	加工組立	2 (0.8)	137 (1.2)	X	X	－
電子	加工組立	13 (5.2)	1,353 (11.9)	8,376,778 (15.8)	1,635,904 (11.2)	1,209.1
電気	加工組立	8 (3.2)	797 (7.0)	4,487,773 (8.5)	672,322 (4.6)	843.6
情報	加工組立	10 (4.0)	1,302 (11.5)	22,066,263 (41.6)	6,361,811 (43.4)	4,886.2
輸送	加工組立	3 (1.2)	56 (0.5)	43,373 (0.1)	31,143 (0.2)	556.1
その他	生活関連	6 (2.4)	72 (0.6)	68,784 (0.1)	24,540 (0.2)	340.8
製造業計		252 (100)	11,325 (100)	52,984,300 (100)	14,654,977 (100)	1,294.0

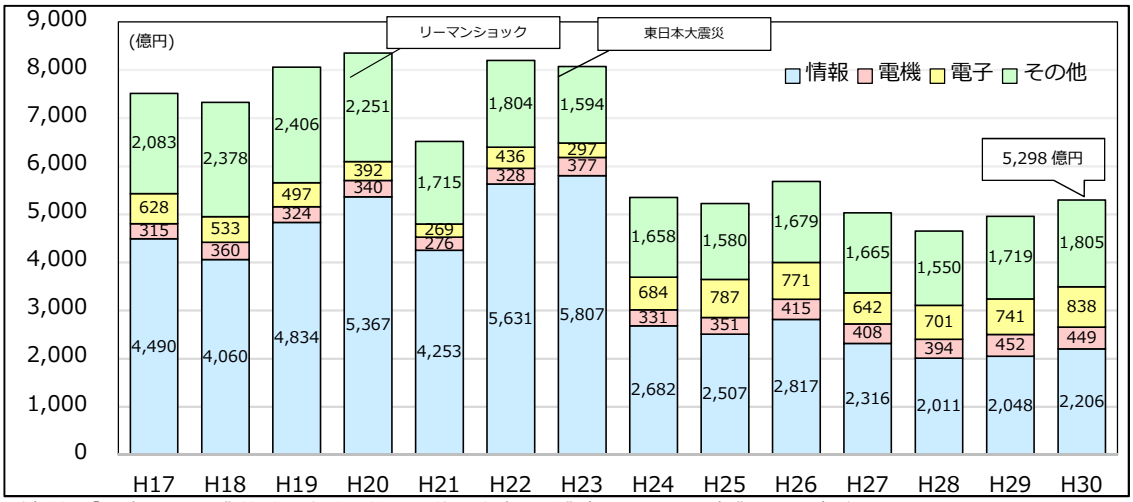
（資料：「平成 30 年山形県の工業」を基に作成。従業者４人以上の事業所を対象。付加価値額については、従業者 30 人以上の事業所は付加価値額、４人以上 29 人以下の事業所は粗付加価値額を合計したもの。「X」は事業所数が少数のため秘密の保持上秘匿とするもの。）

③　製造品出荷額等

本市の製造品出荷額等は平成 20 年の 8,349 億 9,791 万円をピークとして、同年のリーマンショックを契機とする不況や平成 23 年３月に発生した東日本大震災の影響を受け、大きく減少しました。近年は、平成 30 年に 5,298 億 4,300 万円となるなど横ばいで推移しています。

業種別では情報通信機械器具製造業が 2,206 億 6,263 万円で全体の 42.3%と最も多く、次いで電子部品・デバイス、電子回路製造業が 837 億 6,778 万円で 16.0%、電気機械器具製造業が 448 億 7,773 万円で 8.6%となっています。

製造品出荷額等の推移



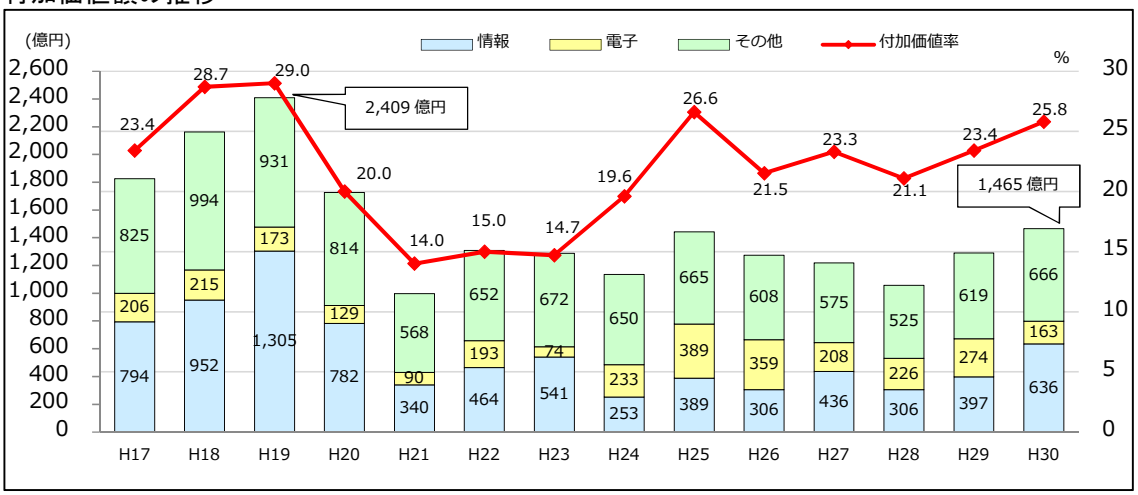
（資料：「平成 30 年工業統計調査確報値」を基に作成。従業者４人以上の事業所を対象。）

④　付加価値額

付加価値額については、平成 19 年がピークで 2,409 億 4,387 万円でしたが、製造品出荷額等と同様の理由から低調な傾向にありました。近年では若干持ち直し、平成 30 年は 1,465 億 4,977 万円となっています。

業種別では、情報通信機械器具製造業が 636 億 1,811 万円で全体の 43.4%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 163 億 5,904 万円で 11.2%を占めています。

付加価値額の推移



（資料：「平成 30 年山形県の工業」を基に作成。従業者４人以上の事業所を対象。付加価値額については、従業者 30 人以上の事業所は付加価値額、４人以上 29 人以下の事業所は粗付加価値額を合計したもの。
※付加価値率については、従業者 30 人以上の事業所を対象。）

（２）他市町村との比較（従業者数４人以上の事業所）

①　県内比較

平成 30 年の本市の製造品出荷額等（5,298 億 4,300 万円）は県内第１位ですが、粗付加価値額（1,529 億 868 万円）については、鶴岡市、東根市に次ぐ第３位、さらに、従業者１人当たりの粗付加価値額（約 1,350 万円/人）は、東根市、鶴岡市、小国町、酒田市に次いで第５位となっています。

②　東北管内比較

東北管内においても、平成 30 年の本市の製造品出荷額等（5,298 億 4,300 万円）は第８位と上位に位置しています。

しかしながら、粗付加価値額（1,529 億 868 万円）は第 11 位であり、さらに、従業者１人当たりの粗付加価値額（約 1,350 万円/人）については、第 14 位と順位を下げている状況にあります。

山形県内の製造品出荷額等の上位 30 自治体

順位	市区町村	製造品出荷額等（万円）	粗付加価値額（万円）	従業者1人当たりの粗付加価値額（万円/人）
1	米沢市	52,984,300	15,290,868	1,350
2	東根市	47,205,164	15,797,262	1,871
3	鶴岡市	35,190,379	19,429,075	1,603
4	酒田市	25,437,201	11,804,900	1,406
5	山形市	23,570,011	8,777,150	761
6	天童市	20,806,968	7,149,220	942
7	寒河江市	13,900,237	5,494,350	1,072
8	上山市	8,773,599	3,285,366	982
9	新庄市	6,206,438	2,074,229	556
10	高畠町	5,769,362	2,267,730	774
11	南陽市	5,528,298	2,761,692	852
12	長井市	5,411,774	2,752,605	754
13	村山市	4,995,063	2,380,108	820
14	河北町	3,317,967	1,419,051	648
15	小国町	3,226,780	2,007,479	1,556
16	尾花沢市	3,018,720	1,165,137	814
17	川西町	2,698,787	997,360	747
18	白鷹町	2,427,887	1,209,439	747
19	庄内町	2,254,292	977,533	781
20	大江町	2,235,965	899,464	872
21	三川町	2,209,909	581,097	774
22	飯豊町	2,148,219	807,482	829
23	遊佐町	1,299,576	622,225	1,181
24	大石田町	906,448	386,002	634
25	朝日町	691,917	301,798	677
26	真室川町	647,353	248,821	614
27	最上町	613,195	200,360	415
28	中山町	597,580	250,998	635
29	山辺町	549,179	251,875	434
30	舟形町	520,070	190,398	675

東北管内の製造品出荷額等の上位 30 自治体

順位	市区町村	製造品出荷額等（万円）	粗付加価値額（万円）	従業者1人当たりの粗付加価値額（万円/人）
1	仙台市	102,932,909	21,358,787	1,342
2	いわき市	94,373,965	30,783,005	1,261
3	郡山市	66,969,349	24,152,237	1,251
4	大和町	62,871,834	18,617,267	2,388
5	金ケ崎町	61,233,805	9,446,136	1,627
6	八戸市	56,908,588	16,294,121	1,151
7	福島市	56,368,672	20,416,211	1,190
8	米沢市	52,984,300	15,290,868	1,350
9	東根市	47,205,164	15,797,262	1,871
10	北上市	41,391,697	14,526,920	971
11	大崎市	36,859,649	22,077,493	1,895
12	鶴岡市	35,190,379	19,429,075	1,603
13	大衡村	34,804,857	5,865,279	1,347
14	石巻市	34,779,572	10,059,794	1,089
15	白河市	33,703,660	15,331,403	1,938
16	奥州市	33,535,494	10,886,266	1,057
17	弘前市	31,237,677	7,240,177	951
18	秋田市	30,175,235	11,445,669	1,078
19	相馬市	28,112,724	13,636,031	3,536
20	本宮市	26,296,084	8,238,112	1,497
21	酒田市	25,437,201	11,804,900	1,406
22	花巻市	24,374,980	9,052,645	1,119
23	会津若松市	24,258,626	8,221,327	895
24	山形市	23,570,011	8,777,150	761
25	西郷村	22,961,731	7,208,835	1,574
26	六ヶ所村	21,269,898	14,136,229	4,193
27	一関市	20,948,612	9,158,260	833
28	天童市	20,806,968	7,149,220	942
29	角田市	19,883,912	9,522,502	1,557
30	岩沼市	19,789,985	7,443,934	1,692

（資料：「平成 30 年工業統計調査確報値」を基に作成。従業者４人以上の事業所を対象。）

３　本市工業の特性

以上のことから、本市工業の特性として、次のことが挙げられます。

・新規学卒者の多くが進学や就職に伴い市外へ転出する傾向があるほか、今後も生産人口の減少傾向が続くことが予想されます。

・高校生の進学率は 60%を超え横ばいに推移しています。本市の高卒県内就職者については、製造業への就職が大多数を占めています。

・従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額において、加工組立型産業が占める割合が高い状況にあります。

・産業団地に企業立地が促進されており、様々な業種による企業集積が図られています。

・製造品出荷額等は、県内１位（平成 30 年）であり、東北でも上位（同 第８位）にあります。しかしながら、従業者１人当たりの粗付加価値額については、東北管内の主要自治体と比較すると低い状況にあります。

・山形大学では、有機エレクトロニクス関連を始め材料科学、機械工学、バイオ及び情報・エレクトロニクス関連等多様な分野における最先端の研究シーズを有しています。

・企業や大学、行政、金融機関及び各種団体等によるネットワークの構築が図られ、様々な事業活動を展開しています。

・伝統的な繊維産業から、先端的な情報・エレクトロニクス産業に至るまで、多様な産業構造を形成し、産業基盤の裾野に広がりを持っています。

第２章　米沢市の工業の課題

１　第２期米沢市工業振興計画（平成 28 年度～令和２年度）の総括

（１）評価指数（ＫＰＩ）の進捗状況

	評　価　区　分	基準値	進捗状況					目標値（令和2年度）	達成率（最新値/目標値×100）
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
1	製造品出荷額等 （従業者1人以上の事業所） ※100億円未満四捨五入	5,700億円 （平成26年度）	4,700億円	5,000億円	5,300億円	未発表 （注1）	未発表 （注2）	6,400億円	82.8%
2	「繊維」の製造品出荷額 （従業者1人以上の事業所） ※1億円未満四捨五入	116億円 （平成26年度）	103億円	100億円	96億円	未発表 （注1）	未発表 （注2）	120億円	80.0%
3	付加価値額 （従業者30人以上の事業所） ※1億円未満四捨五入	1,132億円 （平成26年度）	836億円	1,056億円	1,207億円	未発表 （注1）	未発表 （注2）	1,396億円	86.5%
4	山形大学の置賜地域企業との共同受託研究等	28件 （平成26年度）	20件 （市内企業のみ集計）	25件 （市内企業のみ集計）	14件 （市内企業のみ集計）	19件 （市内企業のみ集計）	22件 （市内企業のみ集計）	50件	44.0%
5	企業連携による共同事業数 （ものづくり産学連携コーディネート事業）	― 件 （平成23年度～平成27年度）	延べ0件 （0件）	延べ0件 （0件）	延べ0件 （0件）	延べ0件 （0件）	延べ3件 （3件） （注3）	延べ20件	15.0%
6	新分野・新事業展開企業数 （ものづくり産学連携コーディネート事業）	― 件 （平成23年度～平成27年度）	延べ3件 （3件）	延べ4件 （1件）	延べ5件 （1件）	延べ6件 （1件）	延べ12件 （6件） （注3）	延べ20件	60.0%
7	地域内外新規受発注件数 （ものづくり産学連携コーディネート事業）	20件 （平成23年度～平成27年度）	延べ0件 （0件）	延べ7件 （7件）	延べ11件 （4件）	延べ15件 （4件）	延べ38件 （23件） （注3）	延べ30件	126.7%
8	企業立地数 （米沢0A及び八幡原への立地数）	過去累計70社 （平成26年度）	累計82社 （6社）	累計89社 （7社）	累計90社 （1社）	累計93社 （3社）	累計95社 （2社）	累計80社	118.8%
9	有機エレクトロニクス関連企業数	過去累計4社 （平成27年度）	累計5社 （1社）	累計7社 （2社）	累計7社 （0社）	累計7社 （0社）	累計7社 （0社）	累計6社	116.7%
10	市内大学新規卒業者の県内就職者数	61名 （平成27年度）	52名	67名	65名	63名	54名	80名	67.5%

※「延べ」とは、第２期期計画期間の平成28年度から当該年度における合計値を表す。

※「累計」とは、基準年度も含めた当該年度までの累計値を表す。

※「過去累計」とは、基準年度までの累計値を表す。

※「延べ」、「累計」欄には（ ）で単年度値を表している。

（注1）令和２年工業統計調査結果から抽出する数値であり、令和３年９月末時点で公表されていない。

（注2）令和３年工業統計調査結果から抽出する数値であり、令和３年９月末時点で公表されていない。

（注3）令和２年度以降、米沢ものづくり振興協議会が実施する「ものづくりビジネスサポート事業」に移行している。

（２）各プロジェクトの実施状況及び課題、今後の方向性

①　地域ブランド戦略プロジェクト

実施状況

◆令和元年 10 月に米沢品質ＡＷＡＲＤ2019 として、特に秀でた品質を有する５件の商品・サービスを顕彰し、ものづくりを含む本市のブランド力の発信に努めました。

◆米沢ブランド戦略推進事業（技を起点としたモデル事業）を展開し、米沢織物関連企業と外部デザイナーとの共同による新製品開発を支援したほか、有機ＥＬ照明の導入を促進するため、ナセＢＡや道の駅米沢といった公共施設に設備の導入を行いました。

◆令和元年度に設立した米沢ものづくり振興協議会と連携し、市内ものづくり企業の新規販路開拓を支援しました。

課　題

◆引き続き、市内工業製品のブランド力向上に関する取組が必要です。

◆市外企業との新規販路開拓を継続的に支援するとともに、地域内受発注による経済循環の促進を図る取組が必要です。

今後の方向性：継　続

◆本市ものづくり産業の付加価値向上のため、国内外に市内工業製品のブランド力を発信するとともに、新規販路開拓の促進を図ります。

②　地域力を活かした複合的ものづくりプロジェクト

実施状況

◆市内企業に対し、山形大学シニアインストラクター制度の活用による経営改革指導や、同インストラクター養成スクールの受講に関する情報発信に努めました。

◆ものづくり産学連携コーディネート事業として、山形大学と連携して企業に対する研究シーズの周知を図ったほか、市外企業との新規受発注の獲得や知的財産権の取得・活用、新製品開発等に対する支援を行いました。

◆平成 30 年度に山形大学有機材料システム事業創出センターが開所したことにより、産学連携による新事業創出等に向けた環境が整備され、現在までに市内企業１社が一時入居し共同研究開発を実施したほか、同大の研究シーズを活用したベンチャー企業が３社入居する等の実績がありました。

◆令和元年度、市内企業の販路開拓支援やものづくり人材の育成支援を効率的かつ効果的に実施することを目的として、産学官金連携によるものづくり支援事業を行ってきた２団体を統合し米沢ものづくり振興協議会を新たに設立しました。

課　題

◆大学等教育機関や産業団体等と連携し、市内企業の技術力強化や生産革新に寄与する支援施策の検討が必要です。

◆産学連携による市内企業の技術力強化を推進するため、大学の研究シーズと企業ニーズとのより高精度なマッチング支援を行う必要があります。

今後の方向性：継　続

◆引き続き、米沢ものづくり振興協議会の活動を支援するとともに、市内企業の協議会事業への参画を促進します。

◆山形大学と連携し、市内企業が活用しやすい研究シーズ周知の方法や、共同研究等に対する支援のあり方を検討します。

◆引き続き、経済情勢に応じた産業団体等のあり方や事業内容の検討を行い、企業ニーズに適した体制づくりや事業を実施します。

③　ものづくり人材確保･育成プロジェクト

実施状況

◆米沢地域人材確保・定着促進事業による就職関連情報の提供等、若者のＵＩＪターンの促進を図りました。

◆置賜地区雇用対策協議会との連携により、市内高校生及び大学生の就職関連セミナーや就職面談会を実施し、地元就職の促進を図りました。

◆山形大学と連携し、有機エレクトロニクス関連技術に関するセミナーを開講する等し、次世代産業に寄与する人材の育成を図りました。

課　題

◆ＵＩＪターンを促進するに当たり、就労体験や企業情報を説明するだけでなく、就職により実現できるライフスタイルを提案する等、若者に関心を持たせるＰＲが必要であるとともに、雇用情勢等に応じて継続した事業実施が必要です。

◆Society 5.0 の到来や５Ｇ、ＩｏＴ、ＡＩ、ロボット等の技術革新を目前として、急速なものづくりの変革への対応は急務であり、それらを担う人材の育成・確保に寄与する支援策が求められます。

今後の方向性：継　続

◆米沢工業高等学校を始めとする市内高校生及び山形大学の学生に加え、ＵＩＪターン希望者に市内企業の魅力を発信し、人材の定着を促進します。

◆山形大学や市内企業、産業団体等と連携し、企業ニーズに沿った人材育成事業を推進します。

④　新産業創出及び新事業参入支援プロジェクト

実施状況

◆山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター運営費及び有機材料システム事業創出センター整備・運営費に対する補助事業を実施し、市内企業による有機エレクトロニクス関連分野への進出や大学の研究シーズの事業化促進を支援しました。

◆米沢ものづくり振興協議会による各種セミナーの開催やものづくり産学連携コーディネート事業の実施により市内企業の次世代技術や新事業分野への参入を推進しました。

◆公益財団法人山形大学産業研究所に対する研究奨励事業の実施により、山形大学の若手研究者と市内企業との共同受託研究の推進を支援しました。

課　題

◆山形大学と連携し、市内企業が活用しやすい研究シーズ周知の方法や、共同研究等に対する支援のあり方を検討します。（再掲）

◆Society 5.0 の到来や５Ｇ、ＩｏＴ、ＡＩ、ロボット等の技術革新を目前として、急速なものづくりの変革への対応は急務であり、それらを担う人材の育成・確保に寄与する支援策が求められます。（再掲）

今後の方向性：拡　充

◆産業団体等との連携により、市内企業の大学研究シーズの活用や、大学との共同研究開発を促進し、研究開発型企業の創出に繋げます。

◆先端技術の動向に関する事例紹介等による意識啓発や、導入手法に関する情報発信を重視し、市内企業が比較的容易に参画できる事業を展開します。

◆山形大学と連携し、技術移転等、市内への波及効果の向上を目指した事業展開のあり方を検討します。

⑤　企業立地戦略プロジェクト

実施状況

◆県や大学等の関係機関と有機的に繋がり、企業誘致活動を展開したことで、ＫＰＩとして設定した企業立地数を上回る成果がありました。

◆米沢オフィス・アルカディアに研究開発機能を有する企業の立地が２件ありました。

◆山形大学との連携により、有機材料システム事業創出センターが開所する等、産学連携の拠点化が推進されています。

課　題

◆更なる本社機能及び研究開発機能の誘致により、多様な雇用の場を創出することが望まれます。

◆本市の産業集積、地理的優位性や学園都市といった特長を活かした企業誘致活動を展開することが必要です。

◆市内企業の移転、拡張の受け皿として、また、新たな企業の立地の受け皿として産業用地の確保が必要です。

今後の方向性：拡　充

◆関係機関と連携を図りながら、波及効果が高く成長が見込まれる産業の企業立地を促進します。

◆企業の本社機能、研究開発施設、サテライトオフィス及びスタートアップの立地を促進します。

◆本市のものづくりを牽引する拠点形成に向けて、新たな産業用地の確保を検討します。

2　企業動向調査の実施

（１）調査概要

市内の中小・小規模企業者の保有技術、経営動向、直面する課題、施策への要望等を把握することを目的として企業動向調査を実施しました。

調査対象	市内の中小・小規模企業者 401 社（製造業）
設　　問	業況、製品・技術の強み、研究開発・産学連携、操業環境・設備投資、事業承継、人材育成・人材確保等に関する 39 問を設定
調査方法	郵送調査
調査期間	令和２年９月 14 日 ～ 令和２年９月 25 日
有効回答件数	205 件（回答率：51.1%）

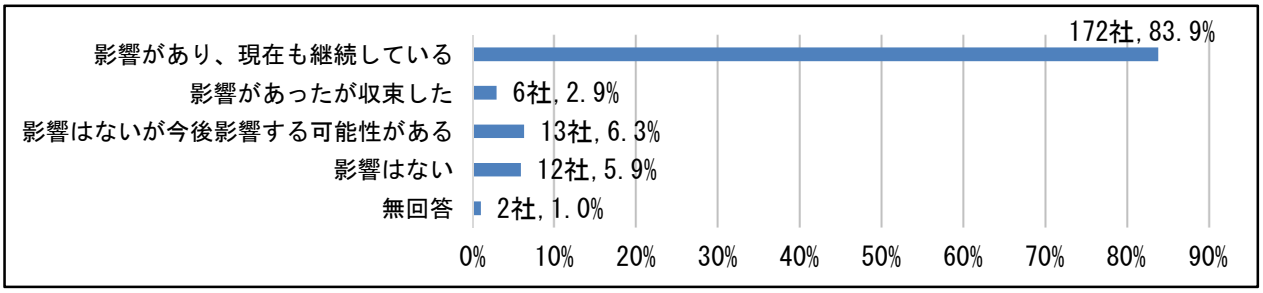
（２）調査結果及び分析（要点抜粋）

①　業　況

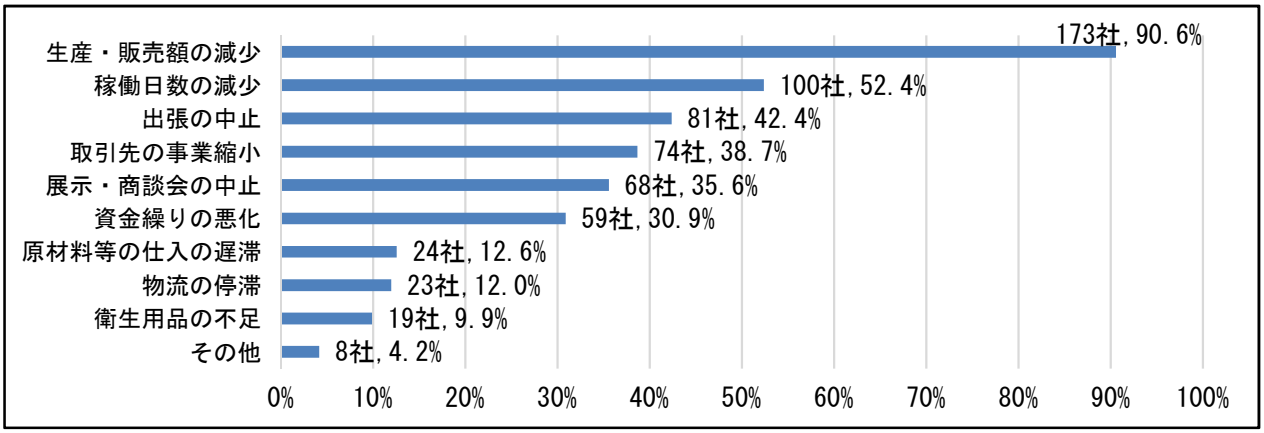
新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響について、回答企業の 93.1%が企業活動に何らかのマイナス影響が生じた、または、生じる可能性があると回答しており、そのうちのほとんどが生産・販売額に影響があると回答しています【調査報告書 p. 5】。また、売上高に関して、回答企業の 77.6%が前年同期比の売上が減少したと回答しており、新型コロナウイルス感染症が市内ものづくり産業の停滞を引き起こす一因となっていることを示しています【同 p. 9】。

（ア）新型コロナウイルス感染症による企業活動へのマイナス影響について

◇影響の有無（N=205）



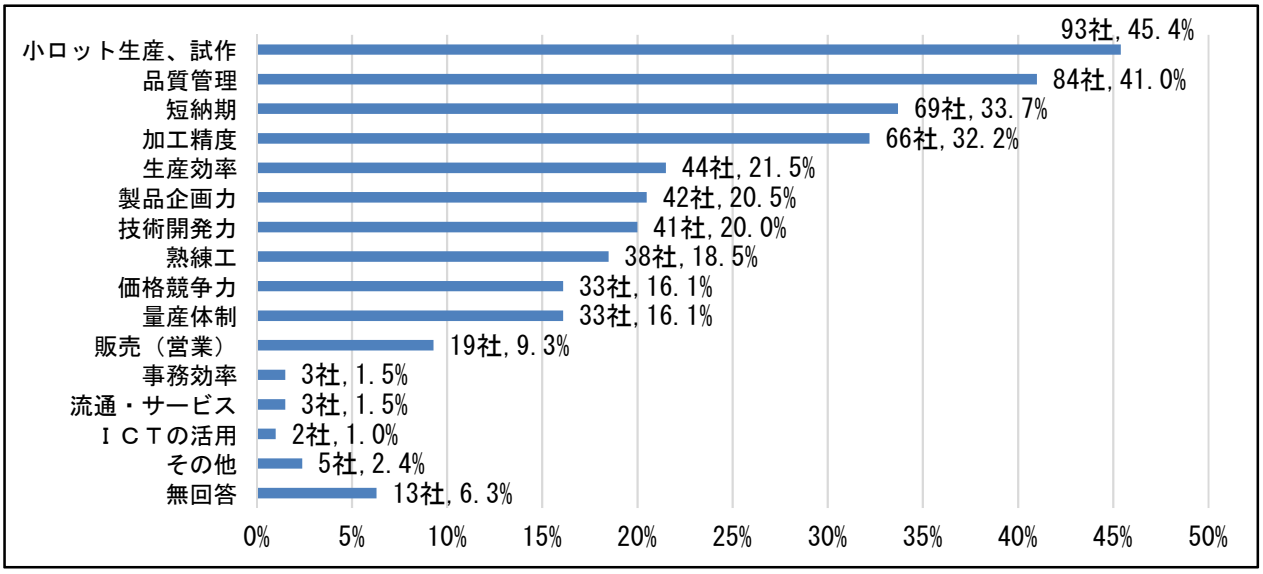
◇具体的な影響（N=191、複数選択可）



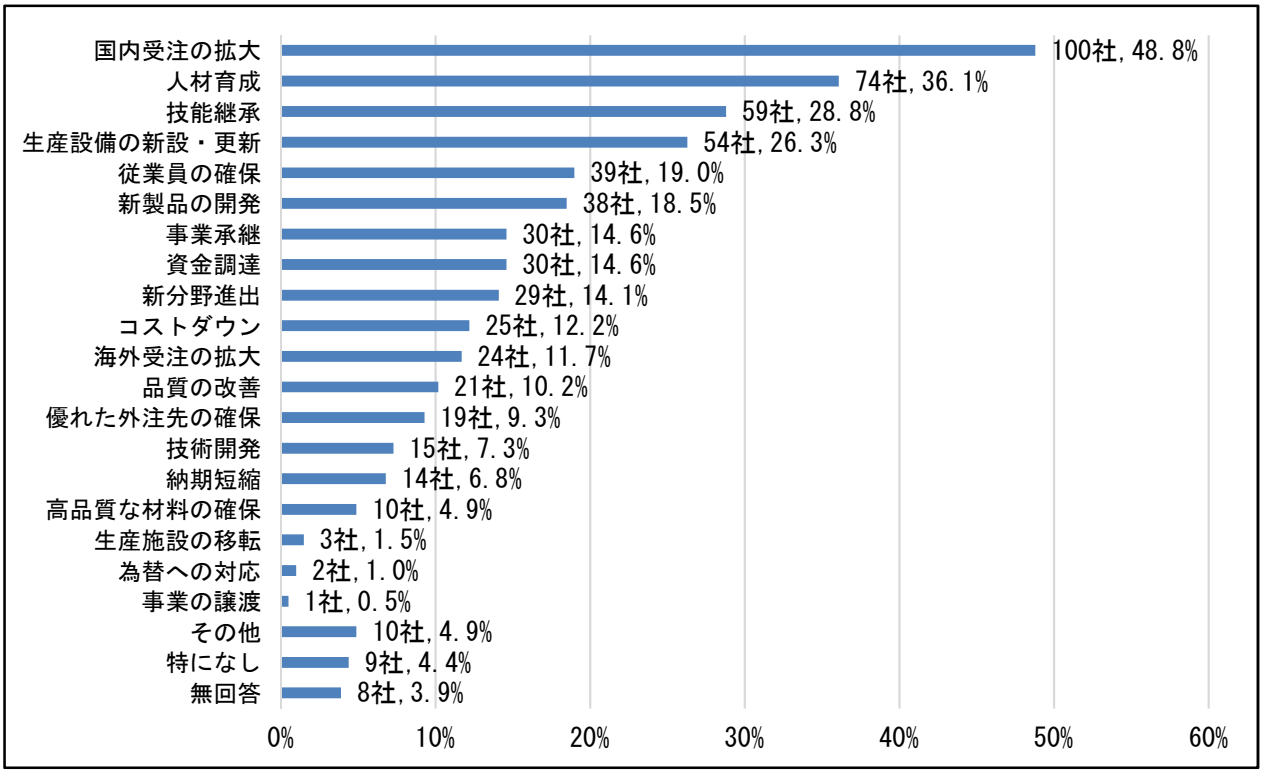
②　製品・技術の強み

自社の経営上の強みについて、「小ロット生産、試作」との回答が最も多く、以下「品質管理」、「短納期」、「加工精度」、「生産効率」となっています【同 p. 16】。また、製品・技術の強みについて、多くの事業所から「他社にない製品・特殊技術がある」、「同業他社より品質が優れている」との回答がありました【同 p. 17】。一方、経営上の緊急性の高い課題及び強化したい点について、「国内受注の拡大」や「人材育成」、「製品企画力」、「販売力」との回答が多いことから、企業は保有技術を活かす販路開拓、ものづくり人材の育成・確保及び製品開発の機会を求めているといえます【同 p. 18, 19】。

（ア）経営上の自社の強みについて（N=205、複数選択可）



（イ）経営上の緊急性の高い課題について（N=205、複数選択可）



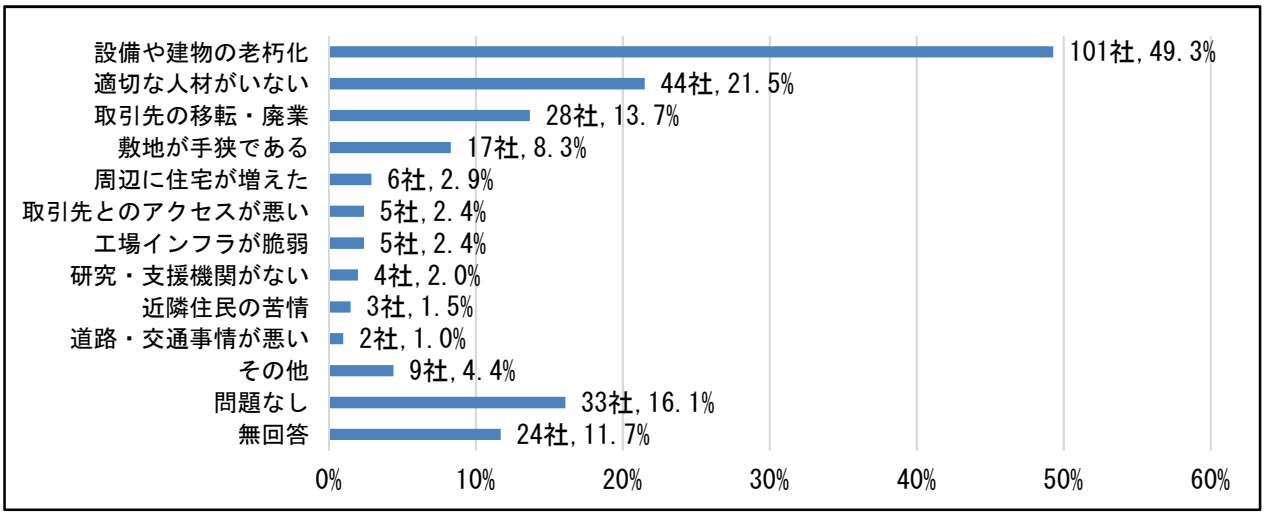
③　研究開発・産学連携

新製品開発や製品改良、技術開発等について、回答企業の 30.2%が自社で行っていると回答した一方、回答企業の 49.3%が研究開発の取組を実施していないと回答したほか、共同研究や受託研究等、外部との連携の実績はあまり見られませんでした【同 p. 21, 22】。

④　操業環境

操業環境に関して、市内で操業するメリットとして、回答企業の 51.7%が「自然災害が少ない」と回答しています【同 p. 26】。一方、操業の課題として、回答企業の 49.3%が「設備や建物の老朽化」と回答し、また 21.5%が「適切な人材がいない」と回答しています【同 p. 25】。

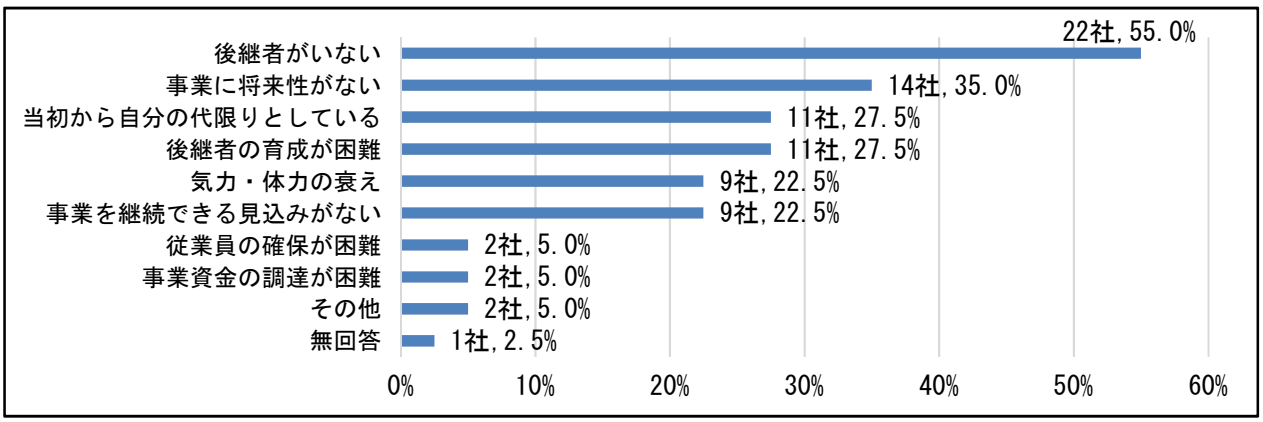
（ア）操業に当たっての課題について（N=205、複数選択可）



⑤　事業承継

回答企業の 44.9%が事業承継を検討している一方、19.6%の企業が「後継者がいない」、「後継者の育成が困難」等の理由から、事業承継を行わずに廃業もしくは事業譲渡を検討していると回答がありました【同 p. 30, 31】。

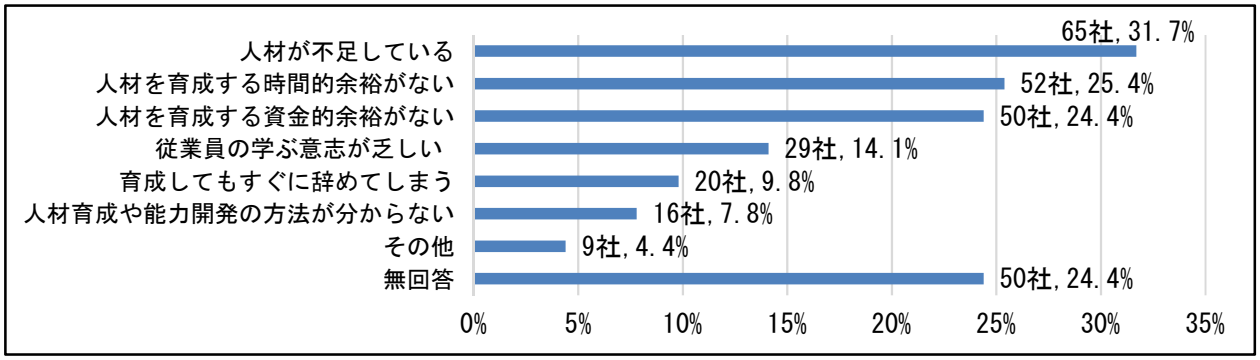
（ア）廃業や譲渡を検討する理由について（N=40、複数選択可）



⑥　人材育成・人材確保

人材育成における課題として、「人材が不足している」、「人材を育成する時間的余裕がない」、「人材を育成する資金的余裕がない」と回答する企業が一定数見られました【同 p. 33】。育成の手法としては、半数を超える企業が現場での研修を実施しており、外部研修を活用する企業は 10～20%程度となっています【同 p. 34】。

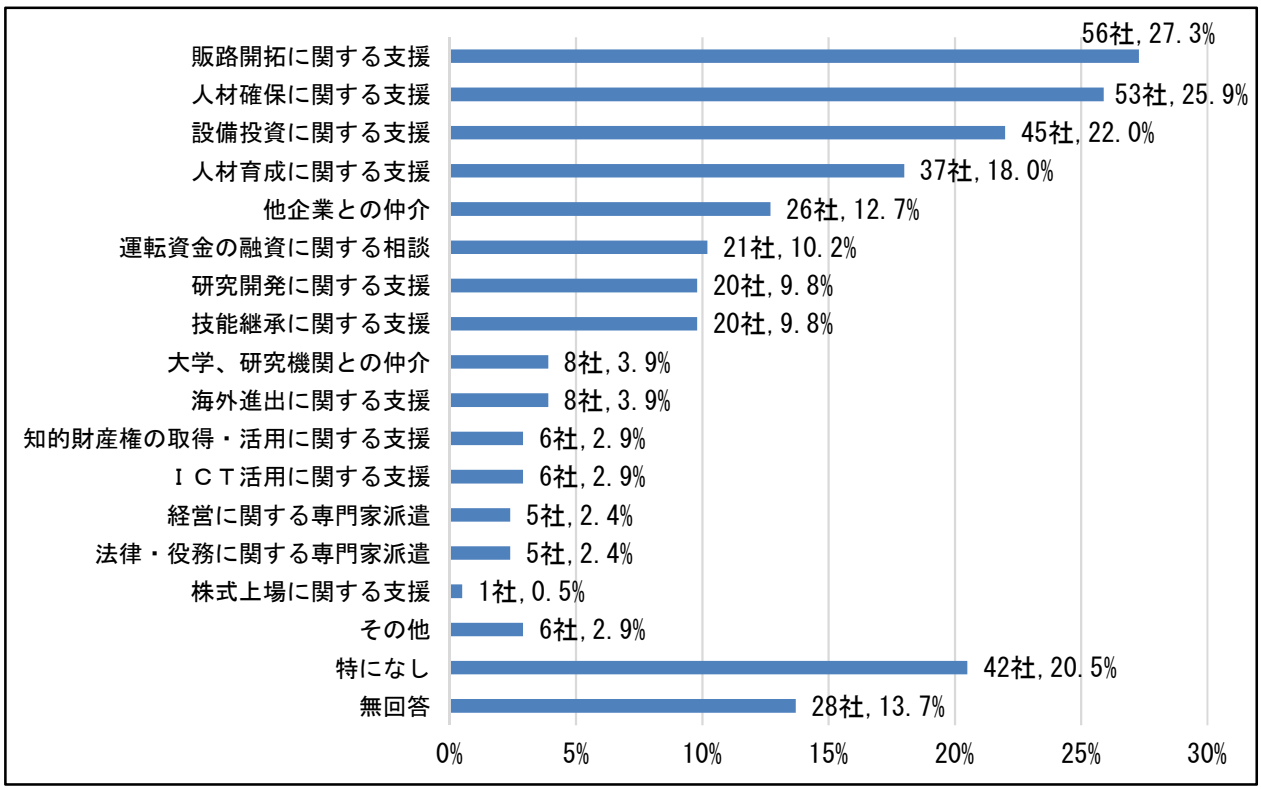
（ア）人材育成における課題について（N=205、複数選択可）



⑦　本市への要望

市内企業が行政に求める支援策としては、販路開拓、人材確保、設備投資、人材育成に関する支援が多く挙げられ、具体的には新型コロナウイルス感染症の影響による受発注獲得機会の減少に対する支援や、市内の企業間連携の機会の創出、若手技術者の採用に関する支援等が挙げられました【同 p. 37, 38】。

（ア）本市に求める支援策について（N=205、複数選択可）



３　企業立地動向アンケート調査の実施

（１）調査概要

本市産業用地のニーズを把握するため、アンケート調査を実施しました。調査対象は、主に関東圏、中京圏の製造業等を中心に 5,000 社を選定し、新たな事業所立地の検討状況、立地先選定で重視する条件、本市への立地可能性等について把握を行いました。

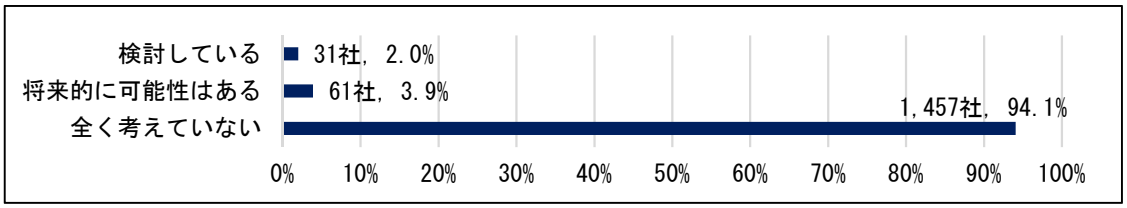
調査対象地域	主に関東圏、中京圏エリアに本社を有する企業
対象業種	製造業等
調査方法	郵送調査及び電話調査
調査期間	令和２年８月 20 日～令和２年９月４日
有効回答件数	1,549 社（回答率：31.0%）

（２）調査結果及び分析（要点抜粋）

①　新たな事業所立地（新設・移転）について

設備投資に対しては、「検討している」が 31 社（2.0%）、「将来的に可能性はある」が 61 社（3.9%）、「全く考えていない」が 1,457 社（94.1%）となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の経済見通しに不透明感が漂っていることもあり、設備投資に対する企業の意識には慎重姿勢が見受けられます。

N=1,549

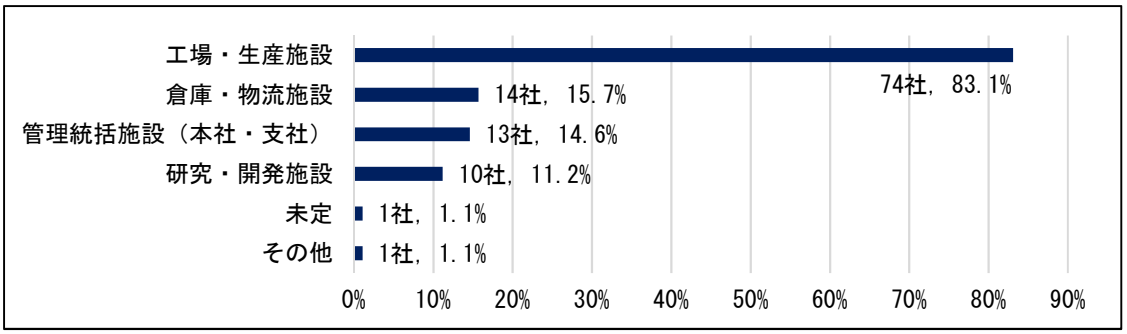


②　想定される立地施設について

（※①で新たな事業所立地を「検討している」「将来的に可能性がある」と回答した企業 92 社へ調査。）

設備投資計画の対象施設として、「工場・生産施設」が 74 社（83.1%）と突出し、以降は「倉庫・施設」の 14 社（15.7%）、「管理統括施設」13 社（14.6%）、「研究・開発施設」10 社（11.2%）と続きます。

N=89　複数選択可



③　米沢市が候補地となる可能性について

本市への立地について「候補地となる可能性がある」と回答した企業が６社あったほか、「今のところ何ともいえない」と可能性を伺わせる回答が 158 社からありました。この 164 社のうち、31 社が将来的な設備投資について言及しており、133 社については現時点での設備投資計画がないとの回答でした。

新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、企業の設備投資意欲が低下していることが伺え、本市では、ポストコロナ社会における企業の設備投資動向を見極めつつ、少しでも可能性のある企業に対し積極的にアプローチを行い、将来的に本市への立地に繋げていく取組が必要となります。

N=1,529

本市が立地候補となる可能性

（上段:件数、下段:割合）

全国的な立地検討傾向	回答数	条件によっては候補地となる可能性がある（候補地として検討したい）	候補地にはなりえない（現状では可能性はない）	今のところ何ともいえない
全　体	1529	6	1365	158
		0.4	89.3	10.3
検討している	30	0	26	4
		0.0	86.7	13.3
将来的に可能性はある	61	4	34	23
		6.6	55.7	37.7
全く考えていない	1438	2	1305	131
		0.1	90.8	9.1

４　ものづくり産業をめぐる社会的潮流

今後の本市におけるものづくり産業に大きな影響があると考えられる社会的潮流としては、次のようなものが挙げられます。

（１）新型感染症の感染拡大による経済への影響

令和元年末に初めて感染が確認された新型コロナウイルス感染症により、全世界が感染症によるパンデミックの危機に晒され、世界の主要都市でのロックダウンや入国制限、オリンピックの延期等、人類が過去に経験したことのない事態に陥りました。

世界規模での様々な制約・制限を受けたことで、実体経済が破壊され、民間企業特に中小・小規模企業においては、倒産・解雇・雇止め等が相次ぎました。

ものづくり産業においても、都市間の移動制限により会議や商談がオンラインで行われる等、社会様式の変化による影響は大きく、今後もデジタル化の進行は加速するものと考えられます。

また、このような感染症については、今後どのようなタイミングで発生し終息するか予測が困難であることから、事業継続に向けた日常的な準備が重要になります。

（２）先端技術革新によるものづくり産業への影響

近年、情報通信技術等の進展により、５Ｇ、ＩｏＴ、ＡＩ、ロボット等の技術革新が進み、生活や経済等の様々な場面において活用されています。

ものづくり産業の分野では、ドイツにおいて、製造工程のネットワーク化により製造業の革新を目指す Industry4.0 を国家戦略として推進しており、今後、世界規模で技術革新によるものづくり産業の変革が見込まれます。

本市では、生産現場におけるＩｏＴ、ＡＩ等の普及状況は業種や事業規模により様々ですが、今後、中小・小規模企業においても、製造工程の効率化及び情報技術の活用は必要になると予想され、この流れは、将来的に産業構造全体に影響を及ぼすものと考えられます。

（３）ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）達成へ向けた世界の流れ

近年、世界各国で、グローバルな社会・環境課題の解決により持続可能な開発を目指すＳＤＧｓ達成に向けた取組が進められているなか、本市においても、持続可能な未来を実現するために令和２年 10 月にゼロカーボンシティを宣言し、令和 32 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指していくこととしました。

ＳＤＧｓの 17 の目標の中には産業と技術革新の基盤を作ることが明記されているだけでなく、その他の項目についてもグローバル・パートナーシップの下での連帯が求められており、ものづくりの産業全体への影響は非常に大きいものと考えられます。

今後、市内企業においても、ＳＤＧｓ達成に向けて意識を高めていくことが重要です。

５　課題の整理

前項までの現状分析、現行の工業振興計画の総括及び社会的潮流等から集約整理される本市の主要な課題は次のとおりです。

（１）高付加価値なものづくり産業への転換

本市は、製造品出荷額等が県内第１位、東北管内でも第８位と他市町村と比較して上位に位置しています。

しかしながら、従業者１人当たりの粗付加価値額については、県内第５位、東北管内で第 14 位と伸び悩んでいる状況にあります。

本市は、加工組立業の産業に占める割合が多く、製造品出荷額等は比較的多い一方で、付加価値率は低い傾向にあります。企業の収益拡大を促進する観点から、高付加価値なものづくり産業へ転換し、従業者の所得向上に繋げることが重要です。

このため、先端技術を活用した製造工程の一層の合理化・効率化や、伝統産業分野・先端産業分野等における消費者ニーズを捉えた製品開発、ブランド力及び販路開拓の強化等が求められます。

（２）次世代を担うものづくり人材の育成及び定着の促進

人口減少が進む中において、産業を持続的に発展させていくためには、人材の育成及び定着の促進が必要不可欠です。

そのためには、地域が連携してものづくりに関心を持てるような教育に取り組むこと、高等教育機関で基礎力の高いものづくり人材の育成を図ること、また、米沢工業高等学校を始めとする市内の高校生、山形大学の学生及びＵＩＪターン者の市内企業への就職を促進することが重要となります。

さらに、市内企業が経営力を向上させていくため、優秀な人材の育成・確保の重要性が一層増しています。特に、５Ｇ、ＩｏＴ、ＡＩ、ロボット等科学技術が目まぐるしく進歩するなか、これらを積極的に取り入れ、事業に活用していくＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）人材の育成も必要になります。

（３）先端技術の活用や次世代産業分野への参入促進

山形大学及びその関連施設においては、研究シーズである有機エレクトロニクス関連分野を始めとして、バイオ技術、ロボット関連技術等も盛んに研究が進められています。

近年では、山形大学有機材料システム事業創出センター（ＹＢＳＣ）により、新産業及びスタートアップの創出に向けた取組が行われていますが、それらに対する市内企業の参入や連携は非常に少ない状況にあります。

従って、ＩｏＴ、ＡＩ技術の進展等、将来的な産業構造の変化を見据え、市内企業の次世代産業分野参入を支援するとともに、技術開発を目的とした連携を促進する必要があります。

（４）研究開発機能を有する企業の立地促進

近年、東北中央自動車道の市内延伸を始めとした交通網の整備により、本市から首都圏や国内主要都市へのアクセスが格段に向上しました。また、米沢八幡原中核工業団地や米沢オフィス・アルカディアにおいては、市外企業の新規立地に対する助成金や融資制度、税制優遇制度の拡充等を図ったことにより、産業用地の分譲が進んでいます。

今後は、引き続き、ものづくり産業が集積する特長や学園都市として優秀な人材を輩出する地域の優位性を積極的にＰＲすることにより、ものづくり拠点に留まらず、本社機能や研究開発機能を有する企業の新規立地を促進することが重要です。

（５）市内企業と立地企業の連携の促進

本市では、米沢八幡原中核工業団地の立地企業からなる八幡原企業協議会や米沢オフィス・アルカディアの立地企業・団体で構成される米沢オフィス・アルカディアクラブを始めとした多数の企業ネットワークが組織されており、独自の活動を行っています。今後は、市内企業と立地企業との受発注をさらに促進するために、各企業ネットワーク間の連携や異業種間交流の機会を設けるなどし、経済循環を活性化させることが重要です。

また、市内企業については、業界動向や大企業の業況の好不調により経営が大きく左右される状況にあるため、安定的な経営に向けて、立地企業のほか、市外企業との受発注機会の確保についても、より一層推進していく必要があります。

（６）新たな産業用地の確保

近年、本市の産業用分譲地は、市外企業の新規立地や市内企業の移転・拡張が進んだことにより、米沢八幡原中核工業団地においては、令和３年３月現在で 67 社１団体が操業し、分譲率は約 99％となっています。

また、平成 12 年に分譲を開始した米沢オフィス・アルカディアにおいては、令和３年３月現在で 19 社２団体が操業し、分譲率は約 81％となっており、いずれの産業団地についても未分譲地が少なく、企業の事業拡大のニーズに対応が困難な状況となっています。

今後とも、企業競争力の向上や新たな雇用機会の創出、市内ものづくり産業を牽引する新たな拠点の形成を図るため、市内企業の移転及び事業拡大に対する支援や、波及効果が高く成長が見込まれる産業の誘致推進は重要な課題であり、新たな産業用地の確保に向けた検討を進める必要があります。

第３章　基本戦略と具体的施策

１　米沢市の基本目標と基本戦略の方向性

基本目標『 高付加価値化による持続可能なものづくり産業の実現 』

本計画では、本市の最上位計画である米沢市まちづくり総合計画及び米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標に基づき、本市の強みを活かしながら、前項で挙げた各課題を克服し、基本目標を達成することで、ものづくり産業のあるべき姿の実現を目指します。

５年後（令和７年度）に実現を目指す本市の姿
労働生産性や市民所得の向上の実現により、地域産業が活力にあふれ、市民が安定して働き続けることができる「ものづくりのまち米沢」

基本戦略の方向性

上記基本目標の達成に向けて、本市のものづくり産業の強みである伝統的なものづくりの技術、情報通信関連技術の集積、最先端技術シーズの活用、企業間連携・産学官金ネットワーク等を融合させ、本市全体としての付加価値の増大を目指すとともに、イノベーションを実現させていきます。

そのためには、ものづくり産業の振興の要となる優れた人材の育成及び定着が重要であることから、技能者の育成支援とともに、ものづくり産業の未来を担う高校生や大学生の市内就職を促進する取組を推進します。

また、国際競争・地域間競争を勝ち抜き、本市のものづくり産業を持続可能なものとするため、本市の特長である企業間ネットワークと山形大学、金融機関、産業団体、行政機関等の産学官金連携の強化を図ります。

続いて、強固な産学官金連携を土台とし、情報・電機・電子産業の集積を活かしながら、情報通信技術の進展による将来的な産業構造の変革も見据えつつ、有機エレクトロニクス関連、航空機・自動車関連、バイオ及びロボット産業、新たな分野の取組を活性化することで、重層的な産業構造への転換と新産業の創出につなげます。

同時に、既存の中小・小規模企業に対しては、山形大学からの技術シーズの移転促進、や各種コーディネーターによる技術力強化及び国内外での販路開拓に向けた支援に加え、伝統産業である米沢織や有機エレクトロニクス関連分野等、訴求力・発信力のある産業のブランド力強化に向けた取組を推進します。

さらに、市内企業の移転及び事業拡大や、市外企業の本社機能及び研究開発施設の立地、先進的なスタートアップの積極的な立地を促進することで、新たな雇用機会の創出や地域内経済循環の促進を図り、ものづくり産業の強化に繋げていきます。

２　基本戦略の柱

基本目標の達成に向けて、基本戦略の方向性を次の３項目に整理します。

（基本戦略１）ものづくり企業の経営基盤強化

市内企業のものづくり人材の技能及び定着率向上を支援するとともに、次世代のものづくり産業を担う高校生や大学生の市内就職を促進する取組を推進します。

また、産業団体等と連携し、技能者にとってより効果的かつ先進的な研修等を実施します。

さらに、各種コーディネート事業及び山形大学との連携により、本市のものづくり企業の経営基盤である技術開発力の強化、新たな販路の開拓及び企業のブランド力を高める取組を積極的に支援し、高付加価値な製品・事業の創出を促進します。

（基本戦略２）先端技術の活用促進によるものづくりの振興

産学官金連携により、Society5.0の到来やＳＤＧｓの進展を見据えた５Ｇ、ＩｏＴ・ＡＩ・ロボット等の先端技術や、山形大学が世界に先駆けて展開している有機エレクトロニクス関連技術の市内ものづくり企業による積極的な活用を促進し、将来的に地域の核となる新産業分野の創出を図ります。

また、新たな産業の芽となるバイオ及びロボット、自動車・航空機関連等の集積を図り、産業の重層化を目指します。

さらに、中小・小規模企業の先進性の高い新規事業参入やスタートアップ創出に向けた取組を支援します。

（基本戦略３）成長分野の企業誘致による産業集積・基盤強化

市内企業の移転及び事業拡大や、成長が見込まれる産業の立地ニーズに対応するために、新たな産業用地の確保に向けた検討を進め、次の地域ものづくり牽引拠点として位置づけ、企業の移転及び新たな立地を促進します。

また、成長分野のほか、本市の強みや特長を生かした企業誘致を展開し、特に、米沢八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアを中心に、関係機関と連携を図りながら、企業のものづくり拠点や本社機能及び研究開発施設等の誘致を推進します。

３　基本戦略に基づく具体的施策

基本戦略の３つの柱に基づき、次の８の施策を実施します。

（基本戦略１）ものづくり企業の経営基盤強化

施策１　重点施策　新時代を見据えたものづくり人材の育成及び定着の促進

【実施項目】

①　山形大学・市内企業・産業団体等と連携し、ＩｏＴ、ＡＩ技術等を活用し次世代型産業創出に寄与できる人材の育成を図ります。

②　産業団体等と連携し、大学生及び高校生の長期インターンシップの実施を検討します。

③　産業団体等と連携し、首都圏からのＵＩＪターンを強化する取組を実施します。

④　産業団体等と連携し、企業の後継者育成や円滑な事業承継、経営の改善等に寄与する取組を実施します。

【主な展開事例】

①　米沢ものづくり振興協議会によるデジタル化に向けたものづくり人材育成セミナーの実施及び内容の拡充

②　国及び県との連携によるＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）人材の育成に関する各種事業の実施及び各種セミナー等開催情報の周知

③　米沢地域人材確保・定着促進事業の実施や山形大学ＯＢ組織等との連携による山形大学の学生・卒業生の市内就職及び定着の促進

④　置賜地区雇用対策協議会との連携によるものづくり関連企業への就職を希望する市内高校生に対する支援の実施

⑤　山形大学及び産業団体等との連携による外国人留学生の市内就職の促進

⑥　山形県、産業団体等及び企業と連携した市内企業のＰＲ事業（魅力発見バスツアー等）の開催

⑦　ＵＩＪターン促進を目的とした首都圏での山形就職フェア等への協力・連携

⑧　米沢商工会議所及び産業団体等との連携による企業の事業承継や経営改善等に関する相談窓口の利用促進

施策２　企業競争力強化に向けた技術力及び収益性の向上に対する支援

【実施項目】

①　本市ものづくり企業の技術力や企画力、開発力等の強化を推進します。

②　生産革新や業務効率化により本市ものづくり企業の生産性向上を図ります。

③　本市ものづくり企業の製品のブランド価値を向上させ、高付加価値な事業及び製品を創出します。

【主な展開事例】

① 国及び県との連携による新技術・設備導入補助制度（やまがた産業技術振興基金による助成金及びものづくり補助金等）に関する情報の周知
② 異業種・異分野企業の交流促進による技術力向上や新規販路開拓支援の実施
③ 山形大学国際事業研究センターとの連携によるリーン・マネージメント・インストラクター及びクリエイティブ・マネージメント支援の活用推進
④ 県や産業支援機関との連携によるＳＤＧｓ推進に向けた意識啓発セミナーや、脱炭素及び省エネルギー対策等に関する技術講座の開催
⑤ 米沢市商工業地域活性化事業費補助金の活用促進による新商品開発支援の実施
⑥ ふるさとものづくり支援事業（一般社団法人地域総合整備財団）の活用による新製品開発支援の実施
⑦ 米沢市発明考案奨励金制度の推進
⑧ 山形県工業技術センターとの連携による開発支援の実施（ものづくり創造ラボ・ＩｏＴ製品評価センター（仮称））

施策３ 企業間連携・ネットワーク強化に対する支援

【実施項目】

① 本市の産業団体の事業活動を継続的に支援します。
② 本市の産業団体による他地域との企業間連携を支援します。
③ 産学官金連携のネットワークを強化します。

【主な展開事例】

① 米沢市電子機器機械工業振興協議会が行う共同受発注推進等に対する支援の実施
② 米沢繊維協議会が行う販路開拓事業等に対する支援の実施
③ （株）テクノプラザ米沢による八幡原企業協議会及び米沢電機工業会に対する企業連携支援の実施
④ 市内企業と県外の工業集積地（墨田区、大田区、川崎市、燕市、三条市等）との産業交流の実施
⑤ 産業のまちネットワーク推進協議会への参画及び市内企業に対する情報の展開
⑥ 山形県、山形大学、米沢商工会議所工業部会、山形県工業技術センター置賜試験場、金融機関等との連携体制の強化による企業支援体制の構築

施策４ 国内外における販路開拓及び取引拡大に向けたマッチング支援

【実施項目】

① 市内企業及び産業団体の国内及び海外販路開拓を支援します。
② 市内外企業間の取引から派生する市内企業間の取引拡大を支援し、地域内経済の循環を促進します。
③ 農商工連携によるオール米沢での販路拡大を目指します。

【主な展開事例】

① 米沢ものづくり振興協議会による国内ものづくり展示会（首都圏・都市部開催）への共同出展

② 米沢ものづくり振興協議会による海外ものづくり展示会（ドイツ連邦共和国内開催）への共同出展
③ 山形県企業振興公社との連携による国内ものづくり展示会への共同出展
④ 県外の連携地域（墨田区、大田区、川崎市、燕市、三条市）で開催される展示・商談会等に関する情報の展開
⑤ 米沢ものづくり振興協議会の販路開拓支援員による市内外企業とのマッチング支援の実施
⑥ 米沢市商工業地域活性化事業費補助金の活用促進による展示会出展支援の実施

（基本戦略２）先端技術の活用促進によるものづくりの振興

施策５ 重点施策 先端技術（有機エレクトロニクス関連・ＩｏＴ・ＡＩ・ロボット等）の活用及びスタートアップ支援

【実施項目】
① 市内企業による先端技術（有機エレクトロニクス・ＩｏＴ・ＡＩ・ロボット等）活用の機会を創出します。
② 山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター（ＩＮＯＥＬ）で研究開発されている先端技術を市内企業へ展開し、新産業創出を目指します。
③ 山形大学有機材料システム事業創出センター（ＹＢＳＣ）におけるスタートアップ創出を支援します。

【主な展開事例】
① 米沢ものづくり振興協議会による先端技術（有機エレクトロニクス・ＩｏＴ・ＡＩ・ロボット等）関連セミナーの開催
② 国及び県との連携による先端技術（有機エレクトロニクス・ＩｏＴ・ＡＩ・ロボット等）の導入・活用等に係る各種セミナー等開催情報の展開
③ 本市産学連携支援員による市内企業への山形大学先端技術シーズ情報の展開
④ 山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター（ＩＮＯＥＬ）との連携による有機エレクトロニクス産業集積推進事業の実施
⑤ 山形大学有機材料システム事業創出センター（ＹＢＳＣ）が実施する市内企業との技術連携の強化及びスタートアップ創出に対する支援の実施
⑥ 創業支援事業費補助金の活用促進による創業者支援の実施

（基本戦略３）成長分野の企業立地による産業集積・基盤強化

施策６ 重点施策 新たな地域ものづくり牽引拠点として産業用地確保の推進

【実施項目】
① 市内企業の競争力を高め、新たな雇用機会の創出に寄与する産業用地の確保に向けて、市内外企業のニーズを把握します。

② 東北中央自動車道のインターチェンジ周辺に着目し、さらには電気や工業用水等の産業インフラを考慮し、適地を選定します。

【主な展開事例】

① 本市のものづくりを牽引する拠点形成に向けた新たな産業用地の確保の推進

施策７ 重点施策 波及効果が高く成長が見込まれる産業の立地促進

【実施項目】

① 成長産業や本市の特長を活かしたものづくり企業等の立地を促進します。

② 県・大学・関係機関と連携を図り、企業等の立地を促進します。

③ 本市の立地環境、産業団地、立地助成制度や税制優遇措置等について、積極的な情報発信を行います。

【主な展開事例】

① 企業等への定期的な立地動向調査及び有望企業に対する誘致活動の実施

② 本市の産業集積の特長や立地条件等を活かした、波及効果が高く成長が見込まれる分野の企業に対する重点的な誘致活動の展開や、助成金制度や税制優遇措置等の手厚い支援の実施

③ 各種広告媒体の活用やセミナーの開催、大規模展示会への出展等による積極的な情報の発信

施策８ 企業の本社機能及び研究開発施設、サテライトオフィス、スタートアップの立地促進

【実施項目】

① 企業のものづくり拠点や本社機能及び研究開発施設のほか、スタートアップの立地を促進します。

② 県・大学・関係機関と連携を図り、企業等の立地を促進します。（再掲）

③ 本市の立地環境、産業団地、立地助成制度や税制優遇措置等について、積極的な情報発信を行います。（再掲）

【主な展開事例】

① 企業等への定期的な立地動向調査及び有望企業に対する誘致活動の実施（再掲）

② 企業の本社機能及び研究開発施設の重点的な誘致活動の展開や、助成金制度や税制優遇措置等の手厚い支援の実施

③ 県・大学・関係機関との連携による企業等の立地の促進

④ サテライトオフィス設置に対する支援制度の創設

⑤ テクノセンター等市内施設を利活用したワーケーション等による短期利用者の受入態勢の整備

⑥ 各種広告媒体の活用やセミナーの開催、大規模展示会への出展等による積極的な情報の発信（再掲）

４　計画の進行管理・評価

本計画を着実に推進していくために、施策の実施状況を把握し目標に対する進捗状況を測るなど、適切な進行管理を行うほか、社会経済状況等の変化に柔軟に対応しながら、毎年度ＰＤＣＡサイクルによる事業の見直し等を実施します。

５　評価指数（KPI）

本計画を推進するにあたり、以下のとおり評価指数を設定します。

	評　価　区　分	基準値	目標値 （令和７年度）	備考
1	付加価値額	1,465 億円 （平成 30 年１月～12 月）	1,650 億円	経済産業省工業統計調査４人以上の事業所
2	従業者１人当たりの付加価値額	1,294 万円/人 （平成 30 年１月～12 月）	1,650 万円/人	経済産業省工業統計調査４人以上の事業所
3	製造品出荷額等	5,298 億円 （平成 30 年１月～12 月）	5,500 億円	経済産業省工業統計調査４人以上の事業所
4	ものづくり関連の起業数	２件/年 （令和元年度）	２社/年	
5	市内大学新規卒業者の県内就職者数	63 人 （令和元年度）	70 人	
6	企業立地数 （八幡原工業団地及びＯＡ）	過去累計 95 社 （令和２年度）	累計 100 社	年１社増

※「累計」とは、基準年度も含めた当該年度までの累計値を表す。

※「過去累計」とは、基準年度までの累計値を表す。

資料編

資料１　米沢市工業振興計画策定委員会設置要綱

平成 18 年 3 月 31 日
告示第 70 号

(設置)
第 1 条　本市の工業振興計画を策定するため、米沢市工業振興計画策定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。
(所掌事務)
第 2 条　委員会は、次に掲げる事項について検討を行い、市長に意見を述べるものとする。
(1)　工業振興計画の策定に関すること。
(2)　その他工業振興の推進に関すること。
(組織)
第 3 条　委員会は、委員 15 人以内で組織する。
2　委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。
(1)　識見を有する者
(2)　その他市長が適当と認める者
3　委員は、前条の規定による検討を行い、市長に意見を述べたときをもって解任されるものとする。
(委員長及び副委員長)
第 4 条　委員会に委員長及び副委員長各 1 名を置き、委員の互選により定める。
2　委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
3　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。
(会議)
第 5 条　委員会は、委員長が招集し、会議の議長となる。
2　委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ、これを開くことができない。
3　委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
(関係者の出席等)
第 6 条　委員会は、必要があると認めるときは、関係者に会議への出席を求め、又は関係者から意見若しくは説明を聴取し、若しくは資料の提供を求めることができる。
(庶務)
第 7 条　委員会の庶務は、産業部商工課において処理する。
(平 20 告示 52・平 23 告示 67・平 27 告示 27・一部改正)
(その他)
第 8 条　この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。
附　則
この要綱は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
附　則(平成 20 年 3 月 31 日告示第 52 号)
この要綱は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
附　則(平成 23 年 3 月 31 日告示第 67 号)

この要綱は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附　則(平成 27 年 3 月 17 日告示第 27 号)

この要綱は、公布の日から施行する。

資料２　米沢市工業振興計画策定委員会委員名簿

（五十音順、敬称略）

氏　名	所　属　・　役　職	備　考
石山　正浩	公募委員	
伊藤　　洋	米沢市産業政策アドバイザー	
井上　　隆	米沢市電子機器機械工業振興協議会副会長	副委員長
五百川　満	米沢市金融団金曜会会長	
下條　邦彦	山形県置賜総合支庁産業経済部 地域産業経済課課長補佐	
佐藤　　正	山形県立米沢工業高等学校校長	
柴田　正孝	米沢商工会議所専務理事	委員長
髙橋　由紀子	（公財）山形大学産業研究所事務局長	
竹下　泰平	米沢電機工業会前会長	
武田　直子	米沢公共職業安定所所長	
寺島　規人	米沢繊維協議会副会長	
真島　勝利	八幡原企業協議会	
松田　　修	米沢オフィス・アルカディアクラブ監事	
柳沢　　剛	米沢市産業政策アドバイザー	
横山　道央	国立大学法人山形大学工学部准教授	

資料３　米沢市工業振興計画策定委員会開催の経過

令和２年

７月 30 日　　第１回米沢市工業振興計画策定委員会開催
・委員の委嘱及び委員長・副委員長の選出
・第２期米沢市工業振興計画の取組実績及び評価に関する協議
・本市ものづくり産業の現状と課題に関する協議

11 月 13 日　　第２回米沢市工業振興計画策定委員会開催
・経済産業省東北経済産業局講演「ＲＥＳＡＳ（地域経済分析システム）に見る本市の現状と課題について」
・第３期米沢市工業振興計画の基本戦略と方向性の決定

令和３年

３月 16 日　　第３回米沢市工業振興計画策定委員会開催
・第３期米沢市工業振興計画（案）及び計画概要（案）に関する協議

５月 18 日　　第４回米沢市工業振興計画策定委員会開催
・第３期米沢市工業振興計画（案）及び計画概要（案）に関する協議

８月 16 日　　パブリック・コメント　意見募集開始（～９月６日）

10 月 18 日　　第５回米沢市工業振興計画策定委員会開催
・パブリック・コメントの結果に関する協議
・第３期米沢市工業振興計画（案）及び計画概要（案）に関する協議

資料４　用語の説明

５Ｇ

5th Generation（第５世代移動通信システム）の略称。次世代の情報通信技術として、超高速通信や超低遅延通信、多数同時接続を可能とする。

ＡＩ

Artificial Intelligence の頭文字。人工知能のこと。

ＤＸ

Digital Transformation の略称。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

ＩＣＴ

Information and Communication Technology の頭文字。情報通信技術のこと。

Industry4.0

ドイツ政府が 2011 年に示した製造業を改革する国家戦略プロジェクトのこと。高度な通信技術の活用により製造過程を効率化させ、製品の高品質化を目指す。

ＩｏＴ

Internet of Things の略称。自動車、家電、ロボット、施設等あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が展開し、新たな付加価値を生み出すもの。

ＳＤＧｓ

2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015 年９月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。

Society5.0

国が目指すべき未来社会の姿として提唱した新たな社会の形のこと。ＩｏＴで全ての人とモノがつながることにより新たな価値が生まれ、ＡＩにより必要な情報が必要な時に提供され、ロボットや自動走行車等の技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差等の課題が克服されるとともに、イノベーションにより、様々なニーズに対応できるようになるとされている。

ＵＩＪターン

都市部から地方部への移住を表す。地方部に居住していた人で、就職等により都市部に定住した人が、また元の地方部に戻って定住することを「Ｕターン」、別の地方部に定住することを「Ｊターン」、もともと都市部に居住していた人が地方部に定住することを「Ｉターン」という。

イノベーション

企業の技術革新等により、新たに社会的、経済的な価値を生み出すこと。

インターンシップ

大学生等が、在学中に自らの専攻や将来の進路に関連した就業体験を行うこと。

オンライン

コンピュータの入出力装置等が、中央処理装置と直結している状態のこと。また、端末がインターネット等の通信回線に接続されていること。

サテライトオフィス

企業または団体の本拠から離れたところに設置されたオフィスのこと。

スタートアップ

新しいビジネスモデルにより、新たな市場や社会的な価値を生み出し、社会貢献等によって事業の価値を短期間で飛躍的に向上させる企業や組織のこと。

グローバル化

活動が世界的・地球的規模に拡大すること。

研究シーズ

学術研究の種（Seeds）として、新事業創出や将来の実用化が期待される技術やノウハウ、アイデア、人材、設備等のこと。

製造品出荷額等

１年間（１～12 月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計のこと。

ゼロカーボンシティ宣言

2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロ（二酸化炭素等の温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること）を目指し、実現に向けて取組を進めることを宣言したもの。

付加価値額、粗付加価値額

企業の生産活動やサービスの提供活動によって新たに生み出された価値のことであり、製造品出荷額から原材料費、燃料費、減価償却費等を差し引いた額を指す。なお、減価償却費を差し引かない付加価値を粗付加価値額という。

ベンチャー企業

大企業の枠組では取り組みにくい独自の技術や新しいアイデアを実践するなどし、成長を目指す企業のこと。

有機エレクトロニクス

有機半導体をベースとした電子工学のこと。主なものとして、次世代の照明として期待される有機ＥＬ照明や、有機太陽電池、有機トランジスタ等が挙げられる。

リーマンショック

平成 20 年 9 月にアメリカ合衆国の投資銀行である「リーマン・ブラザーズ」が破たんしたことに端を発して、続発的に世界的金融危機が発生した事象のこと。

リーン・マネージメント

プロセス管理の徹底により、製造・サービス工程において一貫してムリ・ムダなく最適な活動を行い、最小限の経営資源で最大限の「顧客価値」を提供することを目的とする経営のこと。

ワーケーション

Work（労働）と Vacation（休暇）を合わせた造語であり、旅行や帰省中の一部の時間を仕事に充てるといった働き方のこと。

第３期米沢市工業振興計画

発行日
令和３年 11 月

編集・発行
米沢市産業部商工課
〒992-8501　米沢市金池５丁目２番 25 号
TEL　0238（22）5111（代）